

都市農業機能発揮モデル事業 実施要領

第1 趣旨

この要領は、兵庫県都市農業振興基本計画（平成28年11月策定）に基づき、都市農業が有する多様な機能の発揮に寄与する事例を創出する都市農業機能発揮モデル事業の実施に必要な事項を定めるものとする。

第2 事業の内容

都市農業の多様な機能の発揮に寄与する次のモデルとなる取組に係る経費に対し、1事業実施主体あたり60万円を上限として補助する。ただし、3もしくは4を実施する場合は、1もしくは2の取組も併せて実施するものとする。

- 1 防災機能の発揮
- 2 福祉的活用の促進
- 3 学習機会の充実
- 4 良好な景観形成の促進

第3 事業対象農地

市街化区域内農地及び市街化区域内農地と連携させて事業に取り組む市街化区域外農地（ただし、市街化区域外農地の面積が、市街化区域内農地面積を超えない場合に限る）を対象とする。

第4 事業実施主体

- 1 市町
- 2 協議会（市町、生産者、地域住民等で構成される協議会で、代表者及び組織の運営等を定めた規約等を有していること。）
- 3 農業協同組合
- 4 農業者の組織する団体（3戸以上の農業者で構成される団体で、代表者及び組織の運営等を定めた規約等を有していること。）
- 5 NPO法人、社会福祉法人等の法人
- 6 自治会等（任意の団体の場合、代表者及び組織の運営等を定めた規約等を有していること。）

第5 事業の実施等の手続き

- 1 事業計画の作成
 - (1) 事業実施主体の長は、都市農業機能発揮モデル事業実施計画書（以下「事業計画書」という。）（様式1号）を作成し、当該市町を所管する県民局（センター）長（以下「県民局長等」という。）あて提出するものとする（市町以外の事業実施主体の場合は、市町長を経由すること）。なお、市町長は、市町以外の事業実施計画について、必要な指導及び調整を行うものとする。
 - (2) 県民局長等は、(1)の事業計画書の提出があった場合は、内容を審査し、適当であると認めた場合には農林水産部長に協議を行うものとする（様式2号）。
 - (3) 農林水産部長は、第2に定める内容に適したものかを判断し、その結果を県民局長等に対して回答を行う（様式3号）。
 - (4) 県民局長等は、(3)の回答を受けた後、事業実施主体に対し、計画の承認通知

(様式4号)もしくは不採択通知(様式5号)を行う(市町以外が事業実施主体の場合は、市町長を経由すること)。なお、承認した場合は、承認書の写しを農林水産部長に提出するものとする(様式6号)。

2 事業計画の変更

事業実施主体の長は、第5の1(4)で承認通知のあった事業計画の内容等に、次に掲げる変更を行う場合は、あらかじめ県民局長等に変更協議を行うものとする(市町以外の事業実施主体の場合は、市町長を経由すること)。なお、変更協議に係る手続きは、第5の1に準じて行うものとする。

- (1) 対象農地の変更
- (2) 事業の概要に掲げる取組内容の廃止又は追加
- (3) その他農林水産部長が事業計画の変更が必要と認める事項

第6 事業の実績報告

- 1 事業実施主体は、事業が完了したときは、事業完了後1ヶ月を経過する日又は事業実施した年度の年度末のいずれか早い日までに、実績報告書(様式7号)を作成し、県民局長等に報告するものとする(市町以外の事業実施主体の場合は、市町長を経由すること)。
- 2 県民局長等は、事業実施主体から1の提出があったときは、内容を審査し、適当であると認めた場合にはこれを受理し、実績報告書の写しを農林水産部長に提出する。

第7 事業の実施にあたっての留意事項

本事業の実施にあたっての留意事項については、別記に定めるところとする。

第8 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項については、農林水産部長が別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成29年4月24日から施行する。
- 2 この要領は、平成30年3月26日から施行する。
- 3 この要領は、平成31年3月7日から施行する。
- 4 この要領は、令和2年3月31日から施行する。
- 5 この要領は、令和2年12月28日から施行する。
- 6 この要領は、令和4年4月1日から施行する。

都市農業機能発揮モデル事業実施にあたっての留意事項

第1 支援対象

支援対象とする取組は、実施要領に定める他、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。

- 1 都市農業が持つ機能が発揮される取組であること
- 2 周辺地域への波及効果が期待できる取組であること
- 3 実施体制が整っていること
- 4 取組内容が分かる看板を設置すること

第2 支援内容

実施要領第2の1～4にかかる支援内容は、以下のとおりとする。

事業の内容	支援内容
1 防災機能の発揮	災害時の防災空間として利用する取組に対する支援 (例) 防災協力農地づくりや農地を活用した避難訓練、農地の防災機能に係る勉強会、防災井戸の設置等
2 福祉的活用の促進	障害者や高齢者等の活動の場として利用する取組に対する支援 (例) 高齢者等の生きがいづくりや就労の場となる農園づくり、高齢者等を対象とした農業体験の受け入れ、高齢者等を対象とした農園を活用した交流イベント等の実施等
3 学習機会の充実	地域住民や学童等が都市農業を理解する場として利用する取組に対する支援 (例) 地域住民等の農業体験が実施できる農園づくり、地域住民等を対象とした農園を活用した交流イベント等の実施等
4 良好な景観形成の促進	地域住民等の生活に潤いや安らぎを与える場として利用する取組に対する支援 (例) 地域住民等の憩いの場となる農地を活用した交流イベントの実施等

第3 対象経費

実施要領第2に規定する内容を実施するために必要な以下の経費とする。

区分	経費
1 報償費	講師謝金、日当等
2 旅費	職員旅費等
3 需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕費 [※] 等
4 役務費	通信運搬費、広告料等
5 委託料	コンサルタント等の委託料
6 使用料及び賃借料	会議室、機械器具等の借上料等
7 備品購入費 [※]	施策の実施に最低限必要な機械、機械器具等の購入費

(※の合計は補助対象経費の1/2以内とする)

(様式1号)

令和 年 月 日

〇〇県民局（県民センター）長 様

団体名称
代表者氏名
住 所
電話番号
E-mailアドレス

令和 年度 都市農業機能発揮モデル事業実施（変更）計画の承認申請
について

都市農業機能発揮モデル事業実施要領第5の1（1）に基づき、事業実施（変更）
計画を提出します。

記

1 事業実施計画書

別紙「令和 年度都市農業機能発揮モデル事業実施（変更）計画書」のとおり

2 事業の内容について、該当する取組に○を記載すること

<input type="checkbox"/>	(1) 防災機能の発揮
<input type="checkbox"/>	(2) 福祉的活用の促進
<input type="checkbox"/>	(3) 学習機会の充実
<input type="checkbox"/>	(4) 良好な景観形成の促進

※（3）もしくは（4）に取り組む場合は、（1）もしくは（2）も併せて実施すること

別紙（様式1号関連）

令和 年度都市農業機能発揮モデル事業実施計画（変更計画、実績報告）書

1 事業実施主体

事業主体(団体)名		所在地			
		〒			
事務局		事務局所在地及び連絡先			
		住所	〒		
		TEL		FAX	
		E-mail			
代表者氏名					
構成員					
構成人数					

2 事業実施地域の概要

対象農地の所在地（面積）		農地区分		
		市街化区域内農地		その他の農地
		生産緑地	生産緑地以外	
1	(m ²)			
2	(m ²)			
3	(m ²)			
4	(m ²)			
5	(m ²)			

地域の概要（関係する地域の状況、農地の状況等を記載すること）

--

注1) 「農地区分」欄には、該当する農地区分に○を記載ください

注2) 対象農地が多い場合は、行数を増やすもしくは別紙に記載のうえ添付願います

3 事業の概要

(1) 事業概要（都市農地の多様な機能は発揮させることを踏まえて記載）

(2) 取組内容

- ・ 実施内容（内容・時期・参加予定者等）
- ・ 実施体制
- ・ 地域住民への周知
- ・ 地域住民を交えた取組
- ・ 次年度以降の事業計画

(3) 事業効果（実績報告時には、参加者の感想・反応も記載すること）

4 経費の配分

事業内容	総事業費 (A)+(B)	補助対象 経費	負担区分		積算の 基礎	備 考
			県 費 (A)	その他 (B)		
	円	円	円	円	円	
合 計						

注1) 「事業内容」欄には、実施要領第2の1～4のうち該当する取組とそれごとの概要（「体制整備」、「地域住民等への周知」、「イベントの開催」、「普及活動」等）を記載すること。また、「3事業の概要」と整合を図ること。

注2) 「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

5 事業完了（予定）年月日 令和 年 月 日

6 添付資料

- (1) 事業実施主体の規約、定款等組織の概要が分かる書類（市町、JAが事業実施主体の場合は不要）（事業計画時）
- (2) 周辺の状況（周辺宅地や道路等）が分かる位置図、住宅地図等（同上）
- (3) 対象農地の状況が分かる写真（同上）
- (4) 活動内容が分かる印刷物、成果物、写真等（実績報告時）
- (5) その他、説明資料

(様式2号)

第 号
令和 年 月 日

農林水産部長 様

〇〇県民局長 (県民センター長)

令和 年度都市農業機能発揮モデル事業計画の協議について

都市農業機能発揮モデル事業実施要領第5の1(2)の規定により、関係書類を添えて協議します。

(様式3号)

第 号
令和 年 月 日

〇〇県民局長（県民センター長）様

農林水産部長

令和 年度都市農業機能発揮モデル事業計画の協議について（回答）

令和 年 月 日付け〇〇第 号で協議のあったことについて、下記のとおり回答します。

記

（協議結果について、回答）

(様式4号)

第 号
令和 年 月 日

事業実施主体
代表者名 様

〇〇県民局長（県民センター長）

令和 年度都市農業機能発揮モデル事業計画の（変更）承認について

令和 年 月 日付け 第 号で提出のあった計画について、申請のとおり承認します。

(様式5号)

第 号
令和 年 月 日

事業実施主体
代表者名 様

〇〇県民局長（県民センター長）

令和 年度都市農業機能発揮モデル事業の不採択通知書

令和 年 月 日付け 第 号で申請のありました事業計画については、
誠に残念ながら、不採択となりましたので、その旨ご連絡させていただきます。

(様式6号)

第 号
令和 年 月 日

農林水産部長 様

〇〇県民局長 (県民センター長)

令和 年度都市農業機能発揮モデル事業計画の承認について

都市農業機能発揮モデル事業実施要領第5の1(4)の規定により別添のとおり承認しましたので報告します。

添付書類
承認通知 (写し)

(様式7号)

令和 年 月 日

〇〇県民局（県民センター）長 様

団体名称
代表者氏名
住 所
電話番号
E-mailアドレス

令和 年度 都市農業機能発揮モデル事業実績報告について

都市農業機能発揮モデル事業実施要領第6の1に基づき、下記のとおり報告します。

記

添付書類：様式1号